

**第6回産学官連携サミット
内閣総理大臣・主催者挨拶**

平成18年11月20日(月)
赤坂プリンスホテル

あべ しんぞう
安倍 晋三

内閣総理大臣からのメッセージ

第6回産学官連携サミットの開催を心よりお慶び申し上げます。

わが国でも、人口減少社会が現実のものとなってきました。労働力人口が減少する中でも、成長するエネルギーを持ち続け経済の活力を維持していくためには、イノベーションによって生産性を向上させていくことが不可欠です。そうした意味で、今回の産学官連携サミットのテーマとして、「イノベーション」が採り上げられたことは、誠に時宜を得たものであり、各界の有識者が集まって活発な意見交換がなされることは大変意義深いことであると思います。

政府においても、「イノベーション25戦略会議」を先般立ち上げました。医薬、工学、情報工学などの分野ごとに、2025年までに、どういう技術が開発され、私たちの生活や産業活動にどのような変化を与えているかを予測し、それに備えた政策を今から講じていきたいと考えています。そのための戦略指針として「イノベーション25」を早期に策定し、実行に移してまいります。

イノベーションとは、単に新しい発明、技術の発明だけではなく、これまでのモノ、仕組みに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすことであると考えています。こうした観点からは、イノベーションの種を実へと育て上げる仕組みとして、産学官連携の本格化と加速がとりわけ重要であることは言うまでもありません。

今年で第6回目を迎える「産学官連携サミット」は、これまでの皆様のご協力により、わが国の産学官連携の推進を担う場のひとつとなってきました。産学官連携は、科学技術の進歩を経済・社会の発展につなげる原動力です。今後も引き続き、イノベーションが継続的に生まれ、日本経済が新たな飛躍の時を迎えられるよう、産学官連携を加速して頂きたいと思っております。

このサミットを契機に、わが国の産学官の連携が一層進展し、新しく生まれたイノベーションの種が、開花し、大きな実へと育つよう、皆様の一層のご尽力を心からお願い申し上げます。

平成18年11月20日
内閣総理大臣 安倍 晋三

たかいち
高市

さなえ
早苗

内閣府特命担当大臣 (科学技術政策、イノベーション) からのメッセージ

第6回産学官連携サミットの開催に当たり、主催者としてご挨拶を申し上げます。

今年3月末に政府が閣議決定した「第3期科学技術基本計画」では、「科学の発展と絶えざるイノベーションの創出」を、今後5年間の科学技術政策の大きな方向として明示しています。これは、多様な知と革新をもたらす基礎研究の厚みを増すとともに、研究開発の成果を、イノベーションを通じて社会的・経済的価値として発現させる努力を強化し、社会・国民に成果を還元する科学技術を目指すことで、国民の期待に応えていくことを意味するものです。

日本は長い間、バブル崩壊後の経済的な停滞に悩まされてきました。今、日本経済は景気回復の過程にあり、最近では国内消費も力強さを見せています。日本の経済は、これまでの強みを維持しながら、最新の科学技術の成果をうまく生かし、独自の製品、サービスの開発に乗り出しています。こうした科学技術が生み出したイノベーションが、需要の好循環を加速していけば、日本が再び世界経済をリードする日もそう遠くないと思います。

イノベーションの源を潤沢化し、種から実へ育て、さらに大きな社会的・経済的価値に結実させていくためには一貫した、総合的な政策が必要です。総合科学技術会議においては、イノベーション創出の加速化に向け、今年6月に「イノベーション創出総合戦略」を決定しました。その中では、イノベーションを創出し、それを結実させる仕組みの強化として、産学官連携こそわが国の発展にとっての重要な鍵であると捉えています。今後、総合科学技術会議では、「イノベーション創出総合戦略」のフォローアップを行い、本戦略を着実に実施してまいります。

さらに、安倍新内閣においては、日本社会への新たな活力となり、経済成長に貢献するイノベーションの創造に向けて、医薬、工学、情報工学などの分野ごとに、2025年までを視野に入れた長期の戦略指針「イノベーション25」をまとめることを政権公約としており、私がおその策定の任を担うこととなりました。今後、来年2月末までに長期戦略指針の全体像を有識者の英知を結集して策定し、5～6月までに実現のための戦略的ロードマップを分野別にまとめることとしています。

科学技術を一層発展させ、産学官連携を通じて科学技術の成果を絶えざるイノベーションにつなげていくことにより、一層の経済成長の実現と国際競争力の強化を図っていくことは、BRICsを始め、東アジア諸国などが台頭する中で、今後ますます切実な課題となってまいります。言い換えれば、科学技術の研究成果から、いかに大きな社会的・経済的価値を生み出していくか、つまり科学技術によるイノベーションをいかに加速させるかが、資源のない日本が国際的な競争を勝ち抜く唯一の術と言えるのではないでしょうか。

私たちが取り組むイノベーションは、単なる技術革新という狭義の概念ではなく、広く社会のシステムや制度をも含めた「革新・刷新」です。非常に重要な政策テーマであり、国民の皆様の声を伺いつつ、生活者の視点から「生活がこんなに便利になる、安心・安全になる」という夢のある未来を描き、そこへの道筋を明らかにしていきたいと思っています。今後20年間に、私たちの生活を大きく変える多様なイノベーションが国内外の社会に生まれることを期待しております。

本日の第6回産学官連携サミットには、企業、大学、研究機関、国・地方自治体のトップ約1千名の方々のご出席をいただいております。イノベーションへ向けた先駆的な取り組みをしておられる有識者の方々のご参加の皆様との意見交換が活発に行われることを期待しております。そして本サミットの成果により、わが国の産学官連携が1段階前に進み、新たなステージに入ることを願っています。

政府と国民が力を合わせて創っていく日本の未来です。ご一緒に頑張りましょう！

菅 義偉 総務大臣からのメッセージ

この度、第6回産学官連携サミットを関係者の方々のご協力により開催できましたことを、厚く御礼申し上げます。開催にあたり、主催者として一言ご挨拶を申し上げます。

我が国は、「e-Japan 戦略」等の推進により、情報通信分野においてインフラ整備等が順調に進展し、世界で最も高速で安価なインターネット環境を実現しています。しかしながら、世界に目を向けると、例えば日本製携帯電話のシェアが15.4%であるなど、ネットワーク関連機器の我が国の世界シェアは高くない状況となっています。

私は、情報通信産業には、自動車産業と双壁をなす国際競争力を有する産業に発展する潜在力があり、そのための基本戦略を構築することが不可欠であると考えております。そこで、総務省では、10月に「ICT 国際競争力懇談会」を設けて検討を行い、来年4月を目途に「ICT 国際競争力強化プログラム」として取りまとめることとしました。

また、総務省は、2010年を目途にユビキタスネット社会の実現を目指す u-Japan 政策を推進しており、昨年7月には、ユビキタスネット社会に向けた技術戦略として「UNIS 戦略プログラム」が取りまとめられました。総務省としては、引き続きこの戦略の下、ユビキタスネット社会の実現に向けた研究開発を推進するとともに、これらの技術等がよりの確に社会ニーズを反映し、また社会に普及していくよう、積極的に民間の各種関連フォーラムや標準化団体等と連携をとりつつ取組を進めるよう努めているところです。

こうした取組により、総務省としては、情報通信分野を中心に我が国の成長力・国際競争力を強化するとともに、ユビキタスネット社会の実現を図ってまいります。

近年、安心・安全に対する国民の関心は高く、我が国として、安心・安全に資する研究開発を推進することがますます重要になっています。

情報通信への依存度が高まる中で、安心・安全な情報通信ネットワークは、これからの社会経済の発展に不可欠であるとともに、我が国の安全を根本から支える非常に重要な社会基盤となるものです。このため、総務省としても、サイバー攻撃等に対処するための産学官協力による研究開発、情報セキュリティ確保のための安全基準等の策定、事業者間の情報共有体制の整備等、情報通信分野における情報セキュリティ対策を多面的に実施しているところです。

消防防災分野においても、「安全が誇りとなる国 世界一安全な国・日本を実現」を目標とし、国民が安心・安全に暮らせる社会の実現を図るため、民間企業、大学、地方公共団体等の協力も得ながら、科学技術を活かした火災予防・消火・救急・救助活動などの高度化を推進しているところです。最近では、少ない水の量で環境にも配慮した消火剤の開発や、津波により石油タンクがどのような影響を受けるのか解明するなど、まさに産学官の連携なしでは実現しないような研究開発がなされています。

産学官連携を通じて、消防防災科学技術を発展させていくことで、より複雑化・多様化する災害現場のニーズに対応してまいります。

最後に、本日のサミットを通じて、産学官の緊密な協力による研究開発のより一層の発展と、本日ご参加の方々の益々のご活躍を祈念致しまして、私の挨拶とさせていただきます。

いぶき ぶんめい 伊吹 文明 文部科学大臣からのメッセージ

本日、第6回産学官連携サミットを関係の皆様方の御協力を得て開催することができ、主催者である文部科学省としても大変喜ばしく思っております。

「知の世紀」と言われる21世紀において、我が国が人口減少の局面でも持続的な発展を遂げていくためには、知識を基盤として絶えずイノベーションを生み出していくことが必要不可欠であり、新内閣における最重要課題の一つとなっています。

そのためには、大学等における基礎研究をはじめとする研究活動の質的・量的な充実と、個々の優れた研究成果をイノベーションへとつなげる産学官連携が鍵となります。第3期科学技術基本計画においても、産学官連携は、我が国が独自の研究成果から絶えざるイノベーション創出を実現していくための重要な手段と位置付けられています。

我が国の産学官連携は、これまでの産学官それぞれの関係者の精力的な取組により、着実に進展しています。大学と企業の共同研究を見ても、数年で倍のペースで増え続け、現在では全国で1万3000件に達し、大学発ベンチャーは1000社を超えるに至りました。

今後は、本格的な産学官連携への深化という観点から、大学等と産業界がこれまで以上に連携の質・量を高めていくことが必要と考えられます。また、グローバル化が進む中で国際的な活動を強化していくことや、地域におけるイノベーション創出により地域活性化を図っていくこともますます重要となってきています。

さらに、イノベーション創出には、大学発ベンチャーをはじめとする研究開発型ベンチャーがその原動力として重要な役割を担っています。成長力あるベンチャーが引き続き生み出され、持続的に成長・発展していくことが重要と考えています。

文部科学省としても、43機関に及ぶ大学知的財産本部の整備、例年3万人を超える来場者数の大学見本市（イノベーション・ジャパン）の開催、知的クラスター創成事業、産学連携による人材育成、大学発ベンチャー創出支援など様々な取組を行ってきました。今後とも支援を一層充実させていきたいと考えています。

本サミットは、各界のトップが一同に会する重要な会議です。絶えざるイノベーションの創出を実現していくためには、トップの強力なリーダーシップが不可欠です。本サミットで、活発な討議や意見交換が行われ、産学官の相互理解をより一層強固なものとしつつ、新たな連携や方向へと協働が深化していくことを切に願っています。

結びに、本サミットに御参加の皆様方のますますの活躍と、我が国の産学官連携の更なる発展を祈念いたしまして、私のあいさつといたします。

あまり あきら 甘利 明 経済産業大臣からのメッセージ

第6回産学官連携サミットが本日開催される運びとなりましたことに、御列席の方々を始め関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

我が国の経済は、産業の空洞化、デフレの進行などの難題をようやく克服し、民需主導の構造改革型の景気回復軌道にあります。しかしながら、中長期的には、人口減少、巨額の財政赤字、国際競争の激化に加え、昨今の原油高を始めとする厳しい環境・エネルギー制約など、早急な対応を迫られる多くの構造的課題を抱えています。こうした課題に対応しつつ、発展のための原資となる「富」を生み出し、財政再建や安定した社会保障などを実現するためには、イノベーションを起爆剤とした持続的な経済成長の実現が不可欠であります。我が国の経済成長の道標として本年7月に取りまとめられた「経済成長戦略大綱」においても、イノベーションの創出を経済成長の重要な柱として位置付けています。大綱にも示されているとおり、我が国は、生産性の高い製造現場・研究開発拠点を維持・強化しつつ、世界最高のイノベーションセンターとして、国際競争力のある新商品やサービスを次々と生み出し、新しい価値を世界に発信していくことが必要です。

このような考え方の下、経済産業省は、次の3点に重点を置いて、イノベーションの連続的な創出を図り、産学官の研究開発に太い横串を通す仕組みづくりに取り組んでいます。

1つ目は、研究から市場へ、市場から研究といった双方向の知の流れを円滑化することです。基礎研究を行う研究者は広い視野で将来的な市場のイメージを持ってこれを行う必要があり、企業の経営者は研究部門とともに広い視野で科学まで遡ってブレークスルーを見出し、産業化を行う必要があります。そういった中で、両者の双方向の知の融合は、これからの研究開発になくはないものでしょう。

2つ目は、異分野の融合や異業種の連携を進めることです。医工連携や異分野研究者・経営者などの間で、多種多様な科学・技術・事業に係る知識の融合が必要です。

3つ目は、研究を具体的な価値創造につなげることです。研究成果に止まらず、その実用化・市場化に結実させることが必要です。

これら3つを実現する仕組みを、我々は「イノベーション・スーパーハイウェイ構想」と名付けました。この構想の実現に向け、経済産業省としては、新しい社会的・経済的価値を創出する技術戦略の方向性の提示、革新的な技術開発の実施、多様な関係者の知が融合する場の形成支援、イノベーション実現の障害となる制度の改善などの取組を強化してまいります。

特に、この構想の実現に当たって重要なのが、産業界、大学、公的機関、政府等の主体による産学官連携です。今回、産学官連携サミットにおいて産学官連携の今後のあり方についての議論を行うことは、非常にタイムリーで意義があることと考えています。経済産業省としても、産学官協働による研究開発プロジェクトの推進、インテレクチャル・カフェ事業（知の融合の場の形成支援）、産学官の関係者の知恵を結集して作成した、幅広い研究開発の技術課題や政策課題を概観するロードマップである「技術戦略マップ」の定期的な見直し、地域における産学官ネットワークの形成等の施策を通じて、今後とも産学官連携を積極的に推進してまいります。

今回で第6回目を迎える本サミットが、産学官の相互理解を深め、今後の連携の更なる飛躍の契機となることを期待しています。最後になりましたが、本日、御参加の皆様方の今後の益々の御活躍を祈念いたしまして、私のメッセージとさせていただきます。

みたらい ふじお 御手洗 富士夫 日本経済団体連合会会長からの メッセージ

第6回産学官連携サミットの開催にあたり、産業界を代表して一言ご挨拶を申し上げます。

わが国経済は、これまでの構造改革の努力が実を結び、次なる成長に向けた飛躍の時を迎えております。しかし、少子・高齢化問題や資源・エネルギー問題、そして、中国をはじめとするアジア諸国のめざましい発展など、わが国がおかれている状況は決して楽観できるものではありません。

こうした状況のなか、革新的な技術開発や新産業の創出などにより、経済成長を牽引するとともに、地球規模のさまざまな問題を解決し、わが国が世界における存在感を高め、信頼を集める「希望の国」となるためには、不断のイノベーションが不可欠であります。

イノベーションの源泉は大学における“教育”と“研究”にあります。大学において知の創造に取り組んでいただき、そこで生まれたイノベーションの種を産業界と大学が力をあわせて育て、開花させていかなければなりません。また、その流れを促すためには政府のサポートも必要であります。

特に国立大学の法人化以降、産業界と大学はイノベーションの実現に向けた新たな連携のあり方を模索して参りました。その結果、近年、共同研究や委託研究の件数・金額とともに急速に拡大しております。これを次の段階へと進め、連携をより深いものへと進化させるための鍵は、“産学の相互理解の促進”と“人材育成”にあると考えます。

イノベーションの実現は異なる分野の知、異なる組織の知をダイナミックに融合させていくことによって創出されるものであります。その実現のためには企業と大学が対話を積み重ね、将来ビジョンを共有し、一層の相互理解を促す必要があります。

また、生み出したイノベーションの種を育成し、それを最終的に製品やサービスといった形にして社会へ還元するためには、いわゆる「死の谷」をはじめ、さまざまな障害を乗り越えなければなりません。そのため、イノベーションの実現を担う研究者、技術者には、自分の専門分野の知識だけでなく、異分野の知識、そして、研究からマーケットまでを俯瞰して考えられる幅広い見識が求められます。このような高度な技術系人材の育成のため、産学官が協力し、実践的な共同研究などに取り組む必要があります。

第6回産学官連携サミット

主催者挨拶

産業界といたしましても大学における人材育成と研究に積極的に協力するとともに、産学の一層の相互理解の促進に努めて参る所存であります。

天然資源の乏しいわが国において、イノベーションの創出は唯一の成長のエンジンであります。産学官の連携によって知の融合、人材の融合を進め、新たな成長のエネルギーを獲得しなければなりません。今回のサミットが産学官連携を大きく前進させ、わが国の発展に寄与するものとなることを祈念し、開催のご挨拶とさせていただきます。

以上

かなざわ いちろう
金澤 一郎

日本学術会議会長からのメッセージ

第6回産学官連携サミットを関係者の御協力を得て開催することができますことは、主催者の一員である日本学術会議としても大変喜ばしく、厚く御礼申し上げます。

日本学術会議は、日本の科学アカデミーとして、第3期科学技術基本計画の策定に向け、昨年の4月に「日本の科学技術政策の要諦」（英語版'Japan Vision 2050'）をとりまとめました。その中で、21世紀を迎えて顕在化している「地球環境劣化」、「南北格差拡大」などの地球規模での課題とそれらに対する国際的枠組みでの科学者コミュニティの動向を反映した視点を示し、来るべき日本を巡る諸課題を、2050年への国家ビジョン、それへ至る2020年への目標ミッションを示しました。その実現のためには「環境と経済の両立」の具現化、国家の根幹である「人作り・教育」が不可欠であります。

日本学術会議は、「持続可能な社会のための科学と技術」をキーワードとし、平成15年から毎年、国際会議を開催していますが、本年度はさる9月に京都において「グローバル・イノベーション・エコシステム」をテーマにした国際会議を開催し、科学技術イノベーションを世界規模で促進させる方策について議論を行い、その結果を議長総括としてまとめました。

我が国が21世紀において繁栄を続けていくには、安定した経済成長を続けていくことが必須であり、そのためには、様々な分野でイノベーションを推進しなくてはなりません。日本学術会議においても、その特徴である人文社会科学、自然科学の全分野に跨る学術的見地から検討を行い、イノベーションの創出・発展への貢献をするべく取組みを進めています。本年5月には、「科学技術イノベーション力強化分科会」を設置し、我が国の科学技術イノベーションの創出構造の弱点掘り下げとその強化策について検討を行っています。さらに、本年10月には「イノベーション推進検討委員会」を設置し、長期的な視点に立ちイノベーションをどのように興すのかについて、哲学、金融、法学などの人文社会科学、医薬などの生命科学、情報技術などの理工学の各部門の2200名あまりに及ぶ会員・連携会員の科学者の知恵を結集するとともに、関連の学協会等の意見を集約しつつ、政府の進める「イノベーション25」のとりまとめに資することとしています。

日本学術会議は、日本の科学コミュニティの代表機関として機動的かつ柔軟な政策提言機能を発揮し、社会や産業への適切な科学的知見の提供を行うため、日々努力しております。

G8各国の科学アカデミーと共同し地球規模の問題に取り組み、G8諸国の首脳をはじめとする世界の指導者に対する声明も出しています。

日本経済の成長に貢献するイノベーションの創出には産学官の各部門の協力が不可欠であり、本サミットにおける議論を起点としてさらなる協調が図られることを期待しています。

産学官の全ての部門の方々に科学的知見に役立てて頂くために、専門分野を超えた俯瞰的視点からの事実の分析を行い、社会に認められる科学的根拠に基づく解決策の提示を行ってまいります。

第6回産学官連携サミットを通して、将来、産学官の全てのセクターの協力が高まることを期待しております。